

株主の皆様へ

第71期 報 告 書

平成29年4月1日～平成30年3月31日



証券コード：1989

株主の皆様へ

平素は当社の事業運営につきまして格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社は、昭和24年11月の創業以来、半世紀を超え北陸エリアを中心とした電気通信設備基盤の構築に邁進してまいりました。

近年のブロードバンドの進展とこれに伴う技術革新および経営環境はめまぐるしく変化しておりますが、企業としての社会的責任を果たすとともに、存在価値を高め、名実ともに情報と通信の未来を創る総合エンジニアリング企業へと進化し、お客様、社員、株主、地域社会から必要とされ続ける会社として飛躍と挑戦をしてまいります。

今後とも、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

さて、当社は、平成30年3月31日をもって、第71期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここにその事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

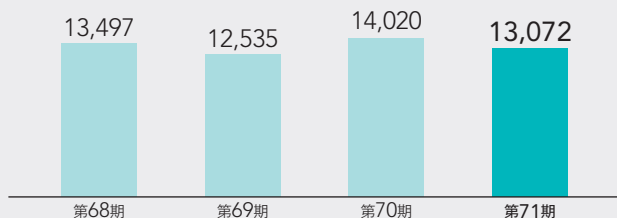
平成30年6月



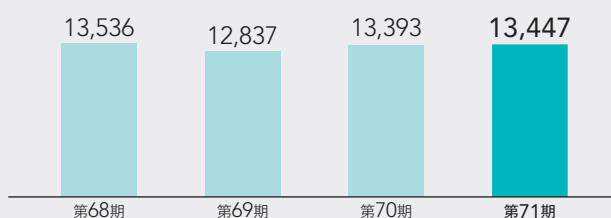
代表取締役社長 **森 泰夫**

▶ 連結業績の推移

受注工事高 (単位：百万円)



完成工事高 (単位：百万円)



▶ 事業の概要

連結事業の概要

当期における連結業績の概況

| | | | |
|-----------------|-----------|-------|---------|
| 受注工事高 | 130億72百万円 | (前期比) | 6.7%減) |
| 完成工事高 | 134億47百万円 | (前期比) | 0.3%増) |
| 営業利益 | 2億34百万円 | (前期比) | 15.5%減) |
| 経常利益 | 2億89百万円 | (前期比) | 8.2%減) |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2億05百万円 | (前期比) | 8.3%増) |

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の着実な成長が続く中で輸出は増加基調にあり、国内需要では、企業収益や業況感が改善するなかで設備投資は増加傾向を続け、個人消費は雇用・所得環境の着実な改善を背景に緩やかに増加し、全体としては緩やかに拡大しています。

情報通信分野においては、ブロードバンド化、グローバル化、スマートフォンやタブレット等の端末の多様化が進展し、利用者ニーズの高度化・多様化とともに

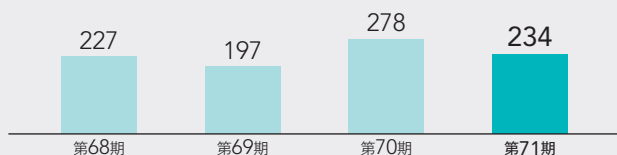
固定通信と移動通信との融合、さらには通信と放送の融合による多彩なサービスが拡大しつつあり、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しています。

このような状況のなかで当社グループの受注工事高は、NTT関連工事ではフレッツ光工事や光ケーブル工事の増加と保守業務の受託拡大により増加し、公共・民間分野では大型工事の受注が減り、全体では130億7千2百万円（前期比6.7%減）となっております。

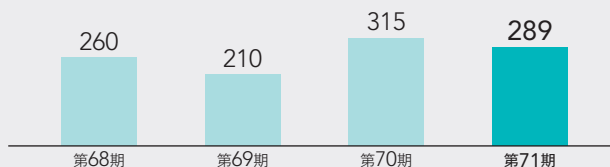
完成工事高は、NTT関連工事ではフレッツ光工事や光ケーブル工事の増加と保守業務の受託拡大により増加し、公共・民間分野では大型工事が減少したものの、全体では134億4千7百万円（前期比0.3%増）となっております。

利益面につきましては、当社グループを挙げて生産性の向上およびコスト削減施策等を実施しましたが、営業利益は2億3千4百万円（前期比15.5%減）、経常利益は2億8千9百万円（前期比8.2%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2億5百万円（前期比8.3%増）となっております。

営業利益 (単位：百万円)



経常利益 (単位：百万円)



セグメント別の状況

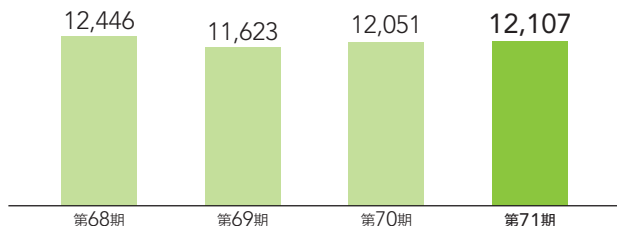
通信建設事業

当期における通信建設事業の概況

| | | |
|-------|------------|-------------|
| 受注工事高 | 117億8千5百万円 | (前期比 6.5%減) |
| 完成工事高 | 121億7百万円 | (前期比 0.4%増) |

受注工事高は、フレッツ光工事と光ケーブル工事の増加や保守業務の受託拡大により増加しましたが、公共・民間分野の大型工事が減少し、全体では117億8千5百万円（前期比6.5%減）となり、完成工事高は、受注工事高より公共・民間分野の大型工事の減少が少なかったために121億7百万円（前期比0.4%増）となっております。

通信建設事業の完成工事高の推移 (単位：百万円)



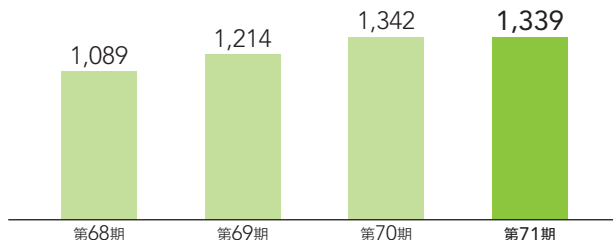
情報システム事業

当期における情報システム事業の概況

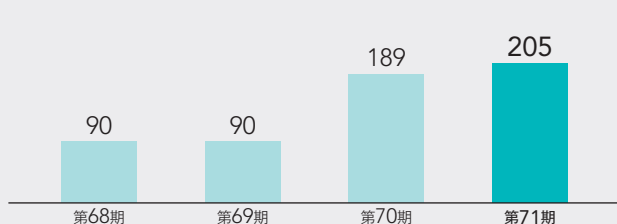
| | | |
|-------|-----------|-------------|
| 受注工事高 | 12億8千6百万円 | (前期比 8.8%減) |
| 完成工事高 | 13億3千9百万円 | (前期比 0.2%減) |

受注工事高は、システム開発が減少し、12億8千6百万円（前期比8.8%減）となり、完成工事高は前期とほぼ同額の13億3千9百万円（前期比0.2%減）となっております。

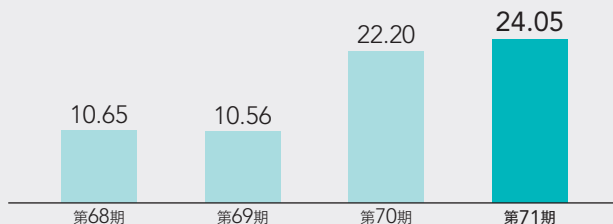
情報システム事業の完成工事高の推移 (単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



▶ 今後の見通し

業績の予想

平成31年3月期の連結業績予想

| | | |
|-----------------|--------|--------------|
| 受注工事高 | 132億円 | (前期比 1.0%増) |
| 完成工事高 | 131億円 | (前期比 2.6%減) |
| 営業利益 | 1億8千万円 | (前期比 23.4%減) |
| 経常利益 | 2億1千万円 | (前期比 27.5%減) |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1億5千万円 | (前期比 27.0%減) |

当社グループの主たる受注先であるNTT西日本の平成30年度事業計画では、設備投資額は前年より3.8%減少し、アクセス網の光化投資も当期を下回る規模で計画をされています。

そうしたなか、当社グループにおける次期の受注見通しについては、NTT工事の受注は当期と同額を見込み、NTT関連では携帯電話関連工事や土木工事が減少すると見込み、公共・民間分野では当期以上の受注の増加を見込んでおり、全体では当期より上回る見込であります。

これにより当社グループの受注高は132億円（前期比1.0%増）、売上高は131億円（前期比2.6%減）、これに伴う営業利益は1億8

千万円（前期比23.4%減）、経常利益は2億1千万円（前期比27.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億5千万円（前期比27.0%減）をそれぞれ見込んでおります。

対処すべき課題

当社グループの売上は、主力であるNTT工事が光アクセス網設備の充足に伴って減少傾向にあるため、NTT関連企業や公共・民間分野の工事や保守を拡大し、当社グループの主力となるように収入構造の転換を図ることにチャレンジしています。

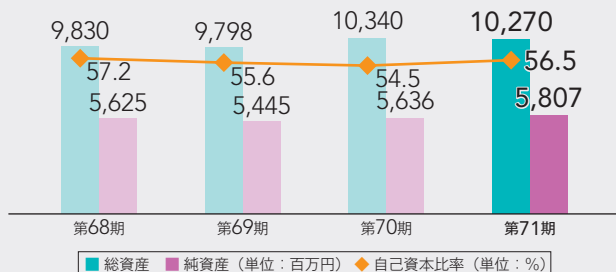
工事・保守の実施においては、安全を最重点として納期厳守、高品質、高生産性を実現するために現場力にさらに磨きをかけて利益確保を図ることとします。

また、グループ事業運営体制の全体最適化に取り組み、経営のさらなる効率化を図っていきます。

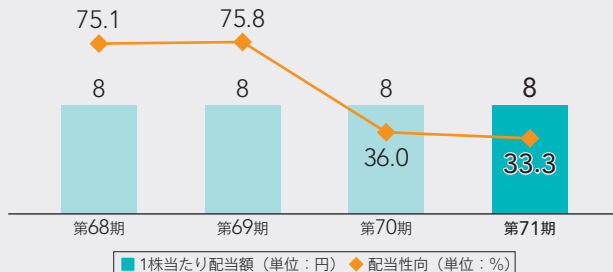
株式交換による経営統合

平成30年6月28日開催の定時株主総会で承認を得た株式交換により、平成30年10月1日をもって、当社はコムシスホールディングス株式会社の完全子会社となります。これにより、当社株式は平成30年9月26日付けで上場廃止となる予定です。

総資産・純資産・自己資本比率



1株当たり配当額・配当性向



▶ 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当期 H30.3.31現在 | 前期 H29.3.31現在 |
|-------------|------------------|------------------|
| 流動資産 | 6,046 | 6,103 |
| 固定資産 | 4,223 | 4,236 |
| 有形固定資産 | 2,805 | 2,849 |
| 無形固定資産 | 27 | 28 |
| 投資その他の資産 | 1,389 | 1,358 |
| 資産合計 | 10,270 | 10,340 |
| 流動負債 | 2,056 | 2,368 |
| 固定負債 | 2,406 | 2,335 |
| 負債合計 | 4,462 | 4,704 |
| 株主資本 | 5,949 | 5,812 |
| 資本金 | 611 | 611 |
| 資本剰余金 | 326 | 326 |
| 利益剰余金 | 5,101 | 4,964 |
| 自己株式 | △90 | △90 |
| その他の包括利益累計額 | △141 | △176 |
| 純資産合計 | 5,807 | 5,636 |
| 負債・純資産合計 | 10,270 | 10,340 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 当期 H29.4.1から H30.3.31まで | 前期 H28.4.1から H29.3.31まで |
|--------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 913 | 385 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △177 | 106 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | △87 | △81 |
| 現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少) | 648 | 410 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | 1,659 | 1,248 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | 2,307 | 1,659 |

連結貸借対照表のポイント

資産の部

資産は、前連結会計年度末より7千万円減少の102億7千万円となりました。主な要因は、現金預金6億6千8百万円の増加と受取手形・完成工事未収入金7億2千8百万円の減少であります。

負債の部

負債は、前連結会計年度末より2億4千1百万円減少の44億6千2百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債1億2千1百万円の増加と支払手形・工事未払金4億4千4百万円の減少であります。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末より1億7千1百万円増加の58億7百万円となりました。主な要因は、利益剰余金1億3千7百万円、その他有価証券評価差額金1千8百万円及び退職給付に係る調整累計額1千5百万円の増加であります。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ6億4千8百万円増加の23億7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は9億1千3百万円であり、その主な要因は、税金等調整前当期純利益2億9千万円、減価償却費2億2千9百万円及び売上債権の減少7億2千8百万円による資金の増加と、仕入債務の減少4億4千4百万円による資金の減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は1億7千7百万円であり、その主な要因は、有形固定資産の取得1億6千5百万円による資金の減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は8千7百万円であり、その主な要因は、配当金の支払6千8百万円による資金の減少であります。

▶ 会社の概況 (平成30年3月31日現在)

会社概要

| | |
|--------|---|
| 商号 | 北陸電話工事株式会社 Hokuriku Denwa Kouji Co.,Ltd. |
| 設立 | 1949年(昭和24年)11月 |
| 本社所在地 | 〒921-8044 石川県金沢市米泉町十丁目1番地153 西金沢ビル2F |
| 代表電話番号 | 076-240-2211 |
| 資本金 | 6億1千1百万円(単体) |
| 株式市場 | 東京証券取引所第2部 |
| 従業員数 | 669名(連結) |
| 事業内容 | 通信建設事業、情報システム事業 |
| ホームページ | https://www.hokuwa.co.jp/ |

役員 (平成30年6月28日現在)

| | | | |
|---------|---------|-------|-----------|
| 代表取締役社長 | 森 泰 夫 | 取締役 | 向 井 雅 彰 |
| 常務取締役 | 得 永 隆 彦 | 取締役 | 滝 裕 孝 |
| 取締役 | 北 川 久 義 | 取締役 | 長 木 清 昭 |
| 取締役 | 渡 幸 記 | 取締役 | 磯 見 正 宏 |
| 取締役 | 塚 本 恒 明 | 社外取締役 | 札 場 清 美 |
| 取締役 | 青 山 伸 一 | 常勤監査役 | 西 部 和 幸 |
| 取締役 | 辻 岡 伸 弥 | 社外監査役 | 高 木 利 正 |
| 取締役 | 石 川 誠 豪 | 社外監査役 | 角 木 完 太 郎 |

▶ 株式の状況 (平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数…………… 21,600,000株
 発行済株式の総数…………… 8,539,092株
 (自己株式429,868株を除く。)

株主数…………… 846名

大株主 (上位10位)

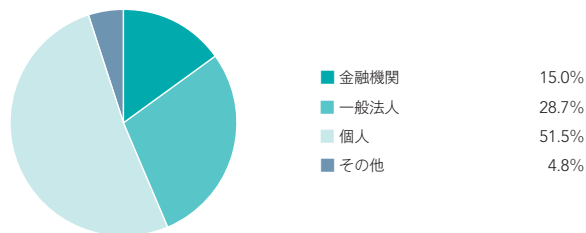
| 株主名 | 持株数(株) | 持株比率(%) |
|--------------|-----------|---------|
| 大西早苗 | 2,075,935 | 24.31 |
| NDS株式会社 | 818,740 | 9.58 |
| 日本コムシス株式会社 | 726,151 | 8.50 |
| 北陸電話工事従業員持株会 | 471,553 | 5.52 |
| 株式会社協和エクシオ | 432,000 | 5.05 |
| 株式会社北國銀行 | 409,700 | 4.79 |
| 株式会社福井銀行 | 399,300 | 4.67 |
| 株式会社北陸銀行 | 376,200 | 4.40 |
| 北信テレネックス株式会社 | 140,000 | 1.63 |
| 北国総合リース株式会社 | 134,100 | 1.57 |

(注) 1. 当社は、自己株式(429,868株)を所有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

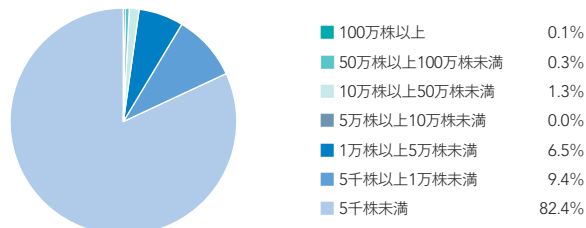
2. 持株比率は自己株式(429,868株)を控除して計算しております。

株式の分布状況

所有者別



所有数別



▶ 拠点及び子会社

拠点

| | |
|-----------------|---|
| 本 社 | 〒921-8044 石川県金沢市米泉町十丁目1番地153 西金沢ビル2F Tel.076-240-2211 |
| 設 備 事 業 本 部 | 〒921-8044 石川県金沢市米泉町十丁目1番地153 西金沢ビル1F Tel.076-240-1822 |
| 情 報 シ ス テ ム 本 部 | 〒924-0835 石川県白山市漆島町1141番地 Tel.076-274-9831 |
| 富 山 支 店 | 〒931-8313 富山県富山市豊田町一丁目4番22号 Tel.076-441-4211 |
| 福 井 支 店 | 〒910-0121 福井県福井市定正町508番地 Tel.0776-56-3311 |
| 東 京 支 店 | 〒105-0003 東京都港区西新橋二丁目8番17号 平家ビル3F Tel.03-3500-3757 |
| 関 西 営 業 所 | 〒556-0013 大阪府大阪市浪速区戎本町二丁目9番3号 Tel.06-6633-4384 |
| 新 潟 営 業 所 | 〒940-2121 新潟県長岡市喜多町294-4 Tel.0258-84-7562 |

子会社

金沢電話工事株式会社
トヤマ電話工事株式会社
株式会社テレコムサービス
電通自動車整備株式会社

▶ 株主メモ

| | |
|--------|---|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月に開催いたします。 |
| 基準日 | 定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 |
| 単元株式数 | 100株 |
| 公告方法 | 当社ホームページにて、電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は日本経済新聞に掲載いたします。 《当社ホームページ》 https://www.hokuwa.co.jp/ |

株主名簿管理人
及び特別口座の
管理機関
郵便物送付先
／各種事務に
関する照会先

三菱UFJ信託銀行株式会社

〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行業
証券代行部テレホンセンター
0120-094-777 (大阪)
受付時間：土・日・祝祭日等を除く平日9：00～17：00
※上記電話番号をご利用いただけない場合
042-204-0303 (通話料有料)
ホームページ
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

● 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきまして

原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

● 特別口座に記録された株主に関する各種お手続きにつきまして

三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行の本支店にでもお取次ぎいたします。

● 未受領の配当金につきまして

三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。